



—この国のための挑戦!!—

福田あきお最後の提言¹



YouTube



X(ツイッター)

☆あなたのご意見をお聞かせ下さい。

連絡先/福田あきお日光事務所 日光市森友781-3

ホームページ <https://fukudaa-houtoku.com/> Eメール akio417@rose.plala.or.jp

《日本列島を強く豊かにする為の法律(案)による》 新・成長戦略5カ年計画の策定を提言!!

◎超物価高の今こそ、消費税5%減税 インボイス制度廃止で、実質賃金を年間プラスに!!
そして、経済成長を!!代替財源もしっかり確保すれば、英国のような「シラスショック」なし!!

- みなさんこんにちは。福田あきおです。令和8年3月31日離党届を出して無所属となりました。市民の一人として提言します。世界が第三次大戦に突入したかのようで、大変厳しい時代となりました。わが国も中東情勢悪化で米国に続き「K字形経済」(大企業、富裕層と中小企業・低所得者の格差が拡大する)に陥る恐れがあります。こんな時こそ、政治政府国会の役割が大事です。お互いに協力しあって「夢と希望を持って安心・安全に暮らせる地域、日本を創る」ため頑張ってください。
- わが国の解決すべき喫緊の課題は四つ、(1)東京一極集中と経済的格差の是正 (2)少子高齢化、人口減少対策 (3)市場の信認に耐えられる経済財政運営 (4)徹底した平和外交 だと思います。
- 高市総理が掲げる『日本列島を強く豊かにする』為には、四つの課題を解決する事が必要です。それを実現するための基盤となる法律(案)を提言することにしました。法案はホームページに掲載中です。

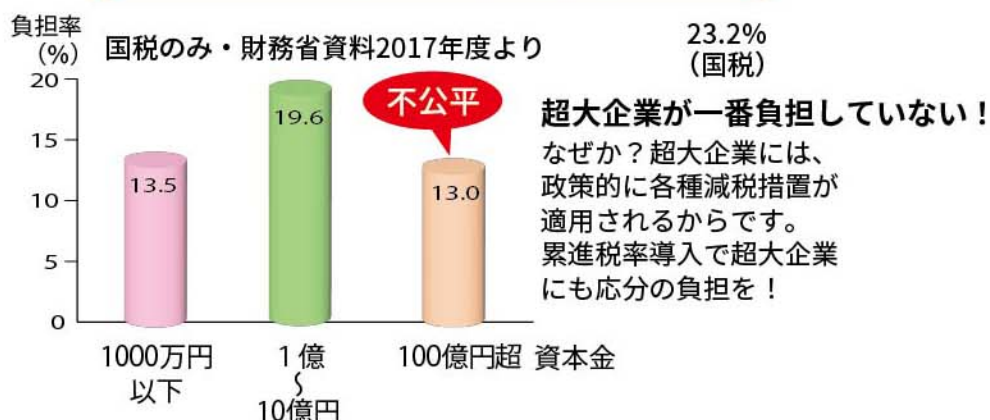
◎経済的格差を是正して経済を成長させる為に『公平・簡素・納得』の税制が必要!!

- 消費税を5%に下げても代わりの税財源は制度設計次第でいくらでもつくれます。昭和の税の抜本改革は『直間比率の見直し』が行き過ぎたので、令和の抜本改革で適切に戻せば良いのです。新自由主義の公平・中立・簡素の税制を改めて、「公平・簡素・納得」の税制をつくる時です。なお超大企業と富裕層に増税しても景気に影響はありません。

◎今やるべき事は『政府しか出来ない「所得再分配機能」を発揮して超大企業と富裕層の優遇税制を改めること』です。超大企業と富裕層には担税力に応じて納税してこの国を支える義務がある!!

- 法人税は所得税と同様、累進税率を新設します。トランプ大統領以前の米国と韓国は4段階の累進税率を採用しています。大企業は段々と増税、中小企業は段々と減税となる。なお赤字法人は納税の必要はありません。
- 所得税の最高税率を引き上げ、現在の分離課税を維持した上で高額所得者の金融所得に累進税率を新設します。英国や米国の例が参考となります。
- 租税特別措置その他の特別措置についても抜本的な見直しを行います。
- 地方自治体の一般財源総額(地方交付税を含む)を政府の責任で確保します。

実際の法人税負担率



所得による税負担率の変化



〈社会保障国民会議の議論『消費税減税本質及び問題点を見ずして『木を見て

◎国と地方の消費税の全体像(令和7年度当初予算)は国民には知らされていない!!

- 国と地方の消費税は下表の通り全体で43兆1,953億円。10%のそのうち約4%分11兆7,645億円を還付(戻し)、残りの31兆4,307億円を国と地方で年金・医療・介護・少子化対策に充てているとしている。信じられますか?
- これは真っ赤なウソで故中央大学名誉教授富岡幸雄氏によると、右の3ページ下表にあるように、法人税、所得税、住民税減税の穴埋めに使われてきたのがほんとうの話。
- 消費税創設の目的は、輸出大企業を超大企業に、富裕層を超富裕層にするために法人税・所得税・住民税の大幅減税だった。消費税を年金・医療・介護・少子化対策等の福祉目的税にしている国は日本以外世界中どこにもない。国民をだまして税率を上げるつもりでしょう!!お金の色がついてないので、政府も証明できません!!
- 元大蔵官僚の森信茂樹氏は消費税の長所として『(1)輸出時に還付されるので国際競争力を弱めない。(2)貯蓄に課税しないので資本蓄積に有利だ』と「輸出大企業のため」と正直に述べている。⇒これがトランプ大統領の関税による世界貿易戦争の大きな原因だ!!

◎消費税の驚くべき本質 封建時代の人頭税と同質!!

- 赤ちゃんから寝たきりの高齢者まで、全く所得のない人から低所得者、中所得者、高額所得者まで一律10%8%徴収する税金だ。これが新自由主義者の言う「中立」で、外に住民税一律10%、法人税(中小企業の軽減税率を除く)一律23.2%、金融所得課税一律20%となっている。これを抜本的に改めるのが「令和の税の抜本改革」で新成長戦略だ!!

★元大蔵官僚 森信茂樹氏の消費税の長所(7点)と短所(2点)

⇒如何にも上から目線の長所と短所です。

長所

- ①同等の消費水準には、同等の税負担を求める「水平的公平性」に優れる
- ②特例措置が少なく簡素な税制
- ③安定した税収が得られる
- ④税負担が勤労世帯に偏らない
- ⑤輸出時に還付されるので国際競争力を弱めない
- ⑥貯蓄に課税しないので資本蓄積に有利
- ⑦消費という欲望の充足時に課税するので哲学的に受け入れやすい

短所

- ①逆進性(低所得者ほど所得に占める税負担が重い)
- ②益税(事業者の手元に残る)

※納税者(国民)の気持ちがちっとも分かっていない!!

この国を破滅させる消費税の全体像とその用途!!

消費税の正体・巨額の還付金11兆7,645億円は輸出促進補助金だ!!

⇒これが米国の言う非関税障壁だ!!

・参議院予算委員会調査室が作成した「消費税の用途の概念図」では、巨大な隠し金(還付金)が除かれている!

国と地方の消費税収の総額は <10%のうち4%分を法人企業に還付(戻す)する>税金が本当に全世代型社会保障のためなのか?

43兆1,952億円 = 隠し金(還付金)11兆7,645億円 + 公表されている税額31兆4,307億円

※()内は消費税率5%時の税額

令和7年度
国と地方の消費税収
見込額
43兆1,952億円
(21兆5,976億円)

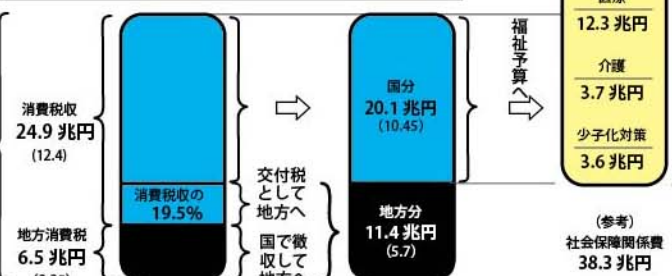
福田あきおが初めて明かした
消費税の全体像

未公表の隠し金
(還付金)
11兆7,645億円
(5兆8,822億円)

公表されている税収
31兆4,307億円
(15兆7,153億円)

消費税収の用途の概念図(令和7年度予算)

消費税の収入(国分)は平成11年度から25年度までは基礎年金、老人医療、介護に充てられ、26年度からは、消費税法第1条第2項に基づき、「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」に充てられている。



★米国のトランプ大統領が非関税障壁として名指ししたのが付加価値税と消費税。付加価値税と消費税がある国は輸出免税還付金があり、その分安く米国へ輸出できるからだ!!

『と給付付税額控除』は、消費税の全体像と森を見ず』の議論です！！』

◎国と地方消費税の大きな問題点!!

- 消費税の最大の欠点は財とサービスの消費に課税するので消費を停滞させ景気を悪化させ、経済成長を阻害することだ!!
→これが長期経済低迷、「失われた30年」をつくった大きな原因だ!!
- 消費税の納税義務者は事業者だが、仕入税額控除方式と多段階課税で実質的な負担者は消費者である。事業者は「売上税額—仕入税額=残額」を納税するので自己負担なし!! → **ブラックボックス1**
※消費税における非課税取引以外は全て仕入税額控除の対象となる。
例えば派遣労働者の賃金、外注の委託費(だから非正規雇用と外注が増えた)をはじめ物品、家賃や上下水道・光熱費などの一般管理費、設備投資等も対象となる!!
- 輸出は0%だから輸出に係る仕入税額が全額還付されるので輸出大企業の還付金はあまりにも巨額となっている。栃木弁で『こでらんね税金だ』。税率が上がれば上がる程還付金(戻し税)が増えるので経団連は消費税を上げろ上げろという!! → **ブラックボックス2**
- 元財務省の国税調査官大村大次郎氏によると『大手の輸出企業は製造段階できちんと消費税を払っていない。還付金(戻し税)だけはもらっている』と言う! 消費税法違反ではないのか?
- 10%と8%と複数税率があるからインボイス制度が必要だと言うが、中小企業、特に一人親方やフリーランスの小規模事業者が苦しんでいるのを分かっているのに止めないのは、今後消費税をもっと上げる考えがあるのでしょうか!!
- 「消費税は景気の変動に強い」と言うが、国と地方公共団体及び関連法人が消費税を負担しているからだ。!!米国ではレーガン大統領の時に「付加価値税の導入を検討したが、行政経費がかかりすぎる」として見送り、今でもそうになっている。
- 「消費税は勤労世帯に偏らない」と言うが、多くの勤労者は扶養家族を持っているので勤労世帯が消費税を一番負担している!若い世代をダメするのは止めよう!!

1 BLACK BOX

仕入税額控除方式と多段階課税・・・最終的に消費者の税金で巨額の輸出免税還付金をつくっている事をご存知ですか!

消費税の多段階課税のしくみ

- 消費税は、財・サービスの消費が行われる事に着目して課税される税
- 消費税の実質的な負担者は消費者であるが、納税義務者は事業者
- 全国にわたる製造、卸、小売り等の各取引段階の事業者が納付する消費税額の合計は消費者が負担する消費税額に対応

○各事業者の納税額 = 売上税額 - 仕入税額 = 自己負担ナシ

※消費税における非課税取引以外は全て仕入税額控除の対象となる。

例えば、派遣労働者の賃金、外注の委託費をはじめ物品・家賃や上下水道・光熱費などの一般管理費、設備投資等も対象となる。

※複数税率(10%、8%)がインボイス制度をつくる理由



消費税における非課税取引は右記の通り

①税の性格から課税対象とならないもの

- ・土地の譲渡及び貸付け
- ・有価証券、支払い手段の譲渡
- ・郵便切手類、印紙、物品切手等の譲渡

②社会政策的な配慮に基づくもの

- ・医療保険各法等の医療
- ・介護保険法の規定に基づく居宅サービス、施設サービス等
- ・社会福祉法に規定する社会福祉事業及び社会福祉事業に類する事業等
- ・助産
- ・埋葬料、火葬料
- ・身体障害者用物品の譲渡、貸付け等
- ・一定の学校の授業料、入学金、施設設備費、学籍証明等手数料
- ・教科図書の譲渡
- ・住宅の貸付け

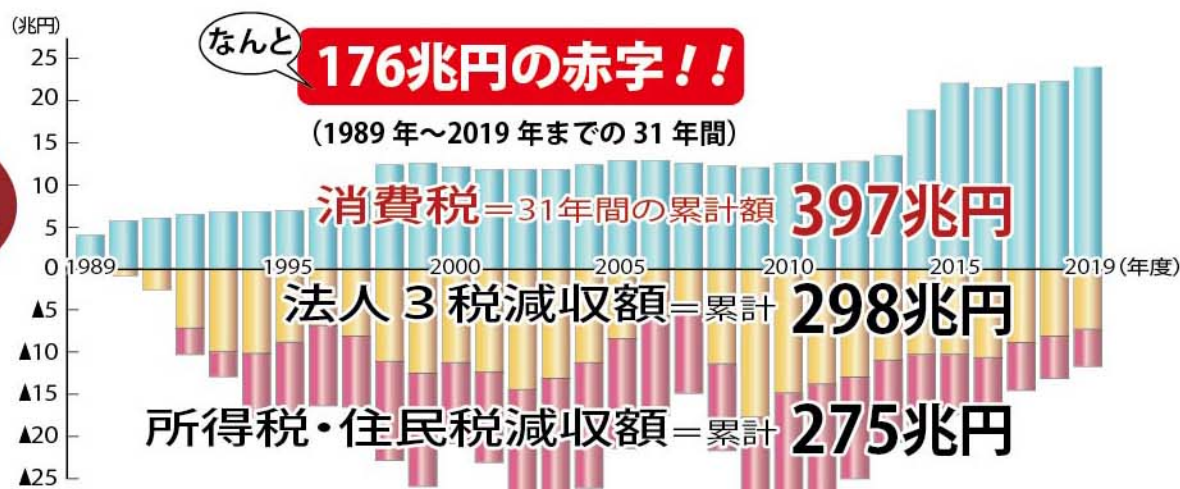
2 BLACK BOX

輸出は消費税率0% 輸出に係る仕入税額が全額還付される! これがトランプ大統領の関税による貿易戦争の原因となっている。

- ガット・ウルグアイラウンドの大原則・・・自由貿易を推進する為に輸出量を増やす補助金又は減税は禁止。
 - WTO(世界貿易機関)の付属書でその国の付加価値税率(消費税率)の範囲内であれば輸出免税還付金をOKとした。
 - OECD(経済開発協力機構)のガイドラインで付加価値税(消費税)は輸出先(仕向地)の消費者が負担するものだから内外の企業を公平に扱う為に自国で負担した税は還付するという仕向地主義によって理論づけしている。
- しかしながら、付加価値税のない世界一の経済大国アメリカ合衆国へ輸出しても還付される。これが貿易摩擦の大きな原因ともなっている。

消費税は大企業を超大企業に富裕層を超富裕層にするために創られた!!

消費税収は法人税、所得税、住民税減税の穴埋めに消えた!



$$397兆円 - (298兆円 + 275兆円) = -176兆円$$

中央大学名誉教授 故富岡幸雄氏作成のデータを元に作成

●●●提 言●●●

《日本列島を強く豊かにする為の法律(案)による》 新・成長戦略5カ年計画の策定

◎消費税の減税並びに個人所得課税、法人課税及び金融所得課税の見直し その他の税制の抜本的改革に関する法律案(仮称)骨子

この法案は昨年12月16日に立憲の有志52名による「不公平税制の抜本的改革で、消費税減税の財源を創る会」が当時の野田佳彦代表に提言したものです。この法律案に基づく5カ年計画が必要です！

★この法律案を実現できるのは「責任ある積極財政」を掲げる高市早苗総理しかいないでしょう!!

◎法案の概要

○趣旨：現下の物価高騰による国民生活及び国民経済への悪影響の緩和、経済的格差の是正、経済の活性化等を図りつつ、社会保障の充実、教育及び科学技術の振興等に必要な財源が確保されるようにする観点から、税負担の公平を確保するため、消費税の減税並びに個人所得課税、法人課税及び金融所得課税の見直しその他税制の抜本的改革について定めるものとする。

○消費税が如何なる税金かは2、3ページをご覧ください。

※右表の法人税率と所得税率の推移を見て頂ければ、消費税を創設すると同時に大企業と富裕層を如何に優遇してきたか分かるでしょう。

★この反対を実施すれば経済は成長し企業も儲かり賃金も上がり設備投資も進み、結果として税収も増えます。正に経済の好循環がつけられます。

◎不公平な税政の抜本的改革の方針

- (1)わが国の財政が破綻しない事を前提に代替財源をつくり積極財政でこの国を立て直す。
- (2)政府が所得の再分配機能を発揮して超大企業、超富裕層への優遇税制を改め、法人企業も個人も担税力に応じて負担を求める。
- (3)超格差社会が抱える①個人、男女の格差 ②法人企業の格差 ③地方自治体の財政力の格差 を是正して分厚い中間層を復活させるとともに、東京一極集中を是正する為に地方自治体の財政的支援(地方交付税を含む)を強化する。
- (4)法人税に累進税率を新設することによって経営者のマインドを変え賃上げと設備投資しやすい環境をつくる。
- (5)輸出産業と国内産業のバランスのとれた振興を図り農林漁業・中小企業・観光産業等を活性化し、「日本列島を強く豊かに」する。

